



『Zero Carbon Yokohama』 実現に向けた横浜市の取組



横浜市温暖化対策統括本部 沼田 正樹

横浜市の温暖化対策の方向性

- パリ協定・SDG s 採択後の世界の潮流等を踏まえ、2018年10月に横浜市地球温暖化対策実行計画を改定
- 「温室効果ガス実質排出ゼロ（脱炭素化）の実現」（「Zero Carbon Yokohama」）を本市の温暖化対策の目指す姿（ゴール）と設定

本市の目指す姿（ゴール）

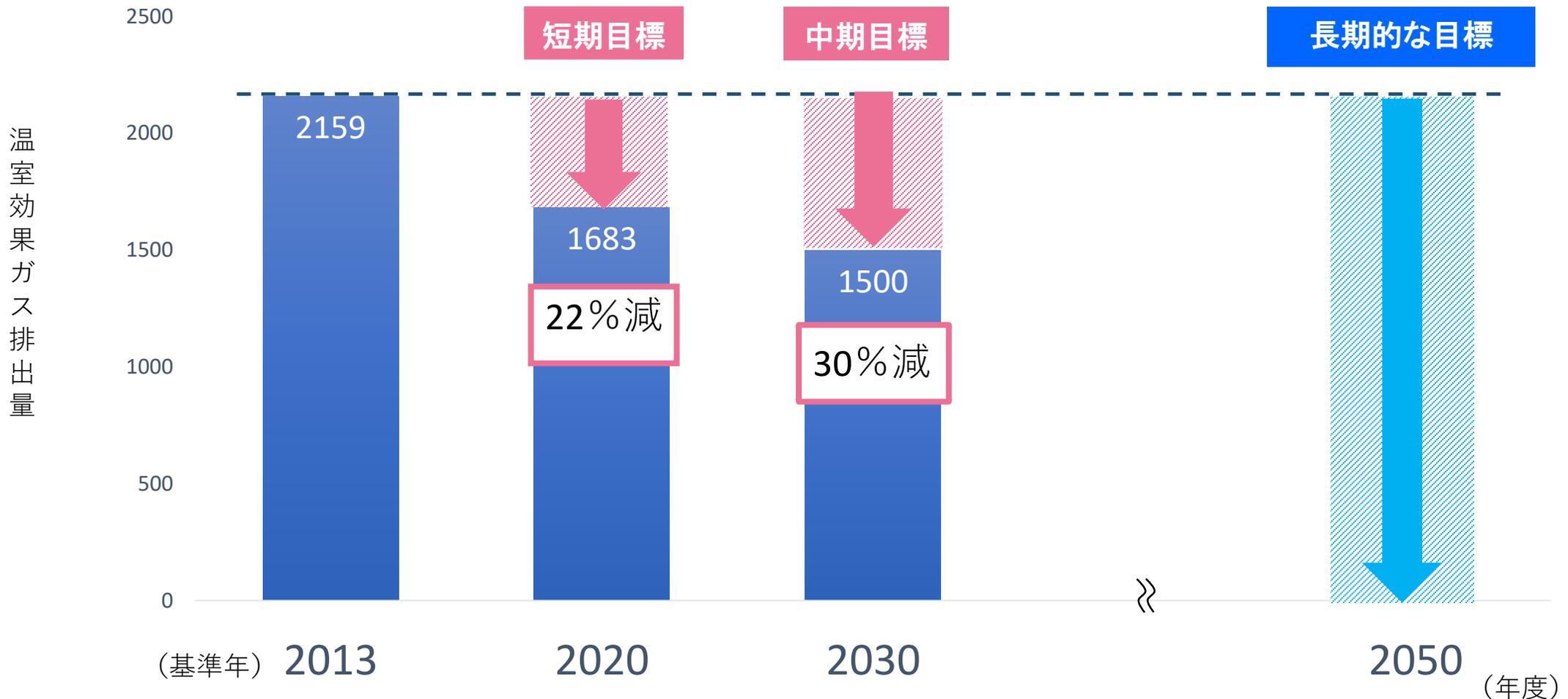


横浜市の将来像：
持続可能な大都市モデルが実現しているまち



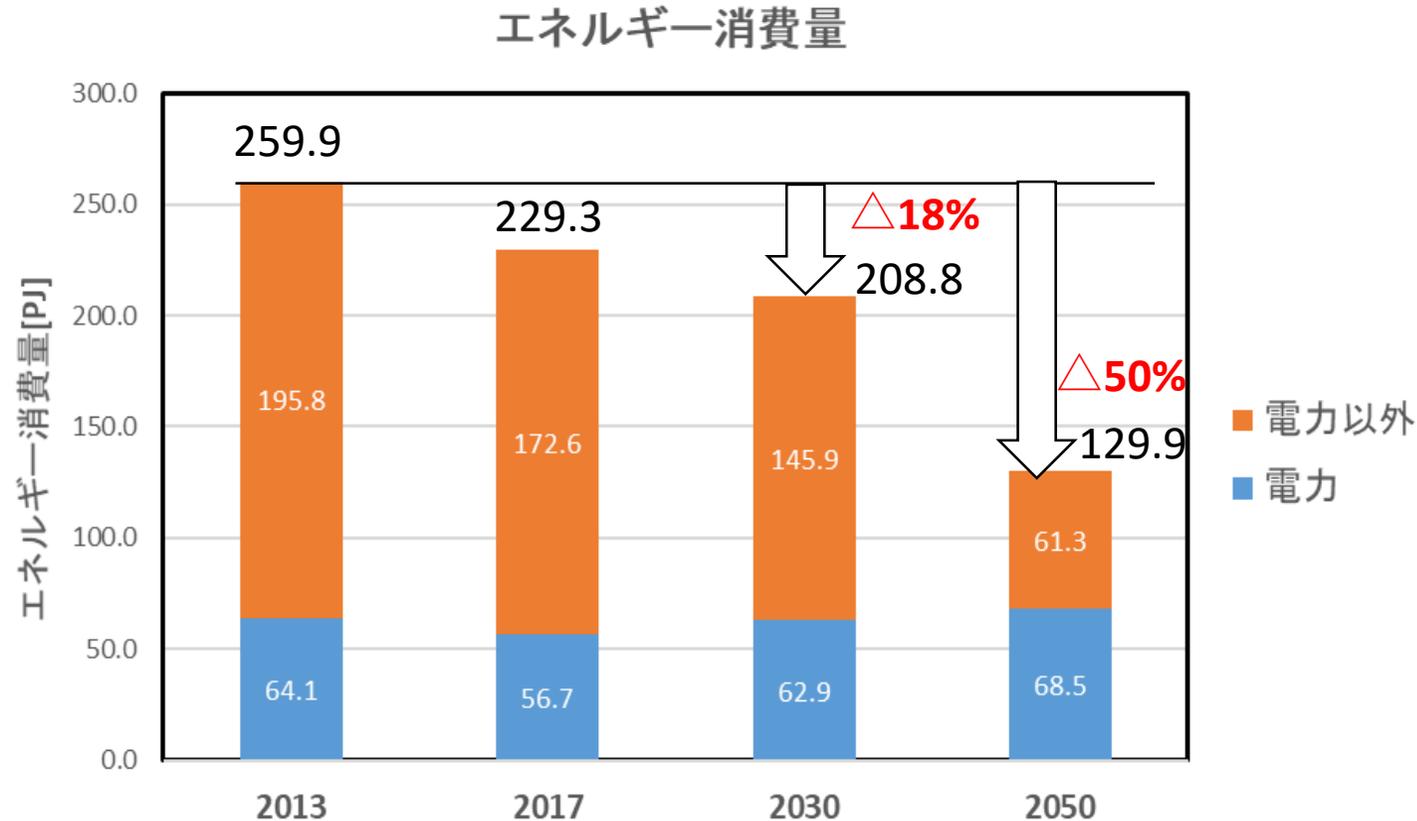
Zero Carbon Yokohama達成への道筋

- **2050年までの「温室効果ガス実質排出ゼロ（脱炭素化）の実現」をゴールとしたうえで、マイルストーンとして2020年度、2030年度への中短期目標を設定**



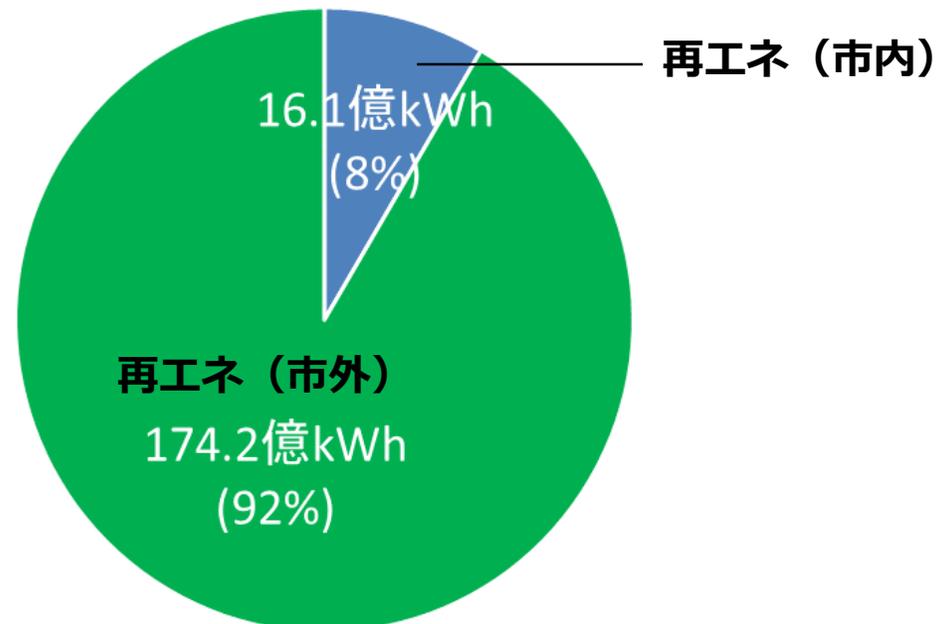
2050年の横浜市のエネルギー消費量試算

- 最大限の省エネ及び電化を進めた場合、2050年のエネルギー消費量は2013年比で**約50%削減**
- 2050年の電力需要は全て再エネへ転換。電力以外のエネルギー需要の対応にはバイオマス、水素、メタネーション、CCUS等の実用化が必要

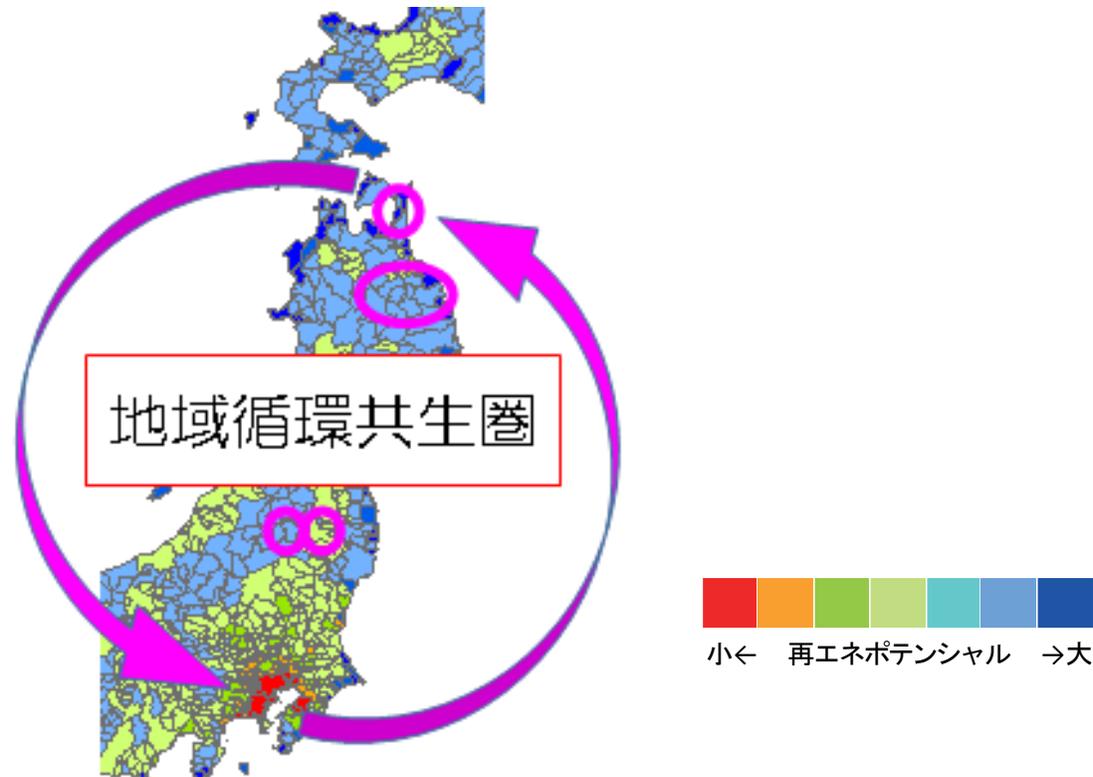


2050年横浜市の再生可能エネルギー供給の試算

- 2050年の電力需要（190.3億kWh）全てを再生可能エネルギーで賄う場合、市内の再エネポテンシャルから供給できる量は約8%



- 再生可能エネルギーを豊富に有する地域と連携し、市域に再エネを供給
- 横浜市との**広域連携**により、再エネ・環境価値をはじめとした**経済の好循環**（まちおこし等）により**地域循環共生圏**の形成を目指す



連携協定を締結した市町村（平成31年2月6日）

- 青森県横浜町
- 岩手県県北広域振興局対象自治体等（9市町村）
（久慈市、二戸市、葛巻町、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町）
- 福島県会津若松市、郡山市



- 連携協定に基づく取組の第一弾として、青森県横浜町の風力発電施設から横浜市内の事業者へのエネルギー供給を開始。
- 昨年末時点で市内事業者15社にエネルギーを供給。



電力使用を開始した需要家

株式会社
大川印刷



公益財団法人
横浜YMCA



株式会社
太陽住建



日本郵船
株式会社



非営利任意団体
アイカサ横浜



合資会社
宝田商店



横浜信用金庫



愛和食品
株式会社



自家焙煎珈琲店
陽のあたる道



星槎グループ



石井造園
株式会社



有限会社
マルニ商店



株式会社
横浜銀行



株式会社
小俣組



有限会社
柳沢精機



御清聴ありがとうございました



Zero Carbon
Yokohama